

「2017年3月期第1四半期決算」に関する機関投資家・アナリスト向け説明会 ご説明内容

開催日：2016年7月29日（金）

出席者：代表執行役社長 廣瀬 直己（スピーカー）

常務執行役 文挾 誠一

常務執行役 武谷 典昭

説明資料：2017年3月期第1四半期決算説明資料

【はじめに】

- 今年度は、電力の小売全面自由化が始まり、エネルギーの大競争時代に入るとともに、自由化後の新たな事業環境に柔軟かつ迅速に対応するため、ホールディングカンパニー制に移行した最初の年となります。

【決算 スライド1~2 決算のポイント】

- 今期の売上高は、燃料費調整制度の影響などにより電気料収入単価が低下したことなどから、連結で前年同期と比べて18.5%減の1兆2,649億円となりました。
- また、原子力発電が全機停止するなか、燃料価格の低下や為替レートの円高化により燃料費が大幅に減少したことに加え、引き続き全社を挙げてコスト削減に努めたことなどから、1,367億円の経常利益を確保し、第1四半期としては3年連続の黒字となりました。
- また、四半期純利益は、特別損失として原子力損害賠償費1,199億円を計上したことなどから、11億円となりました。
2017年3月期の業績予想については、スライド1にお戻りください。
現時点において全機停止している柏崎刈羽原子力発電所の運転計画をお示しできる状況になく、予想を行うことが困難であることから、業績予想は「未定」としております。
- 今後、業績予想がお示しできる状況となった段階で、速やかにお知らせいたします。

【決算 スライド3 販売電力量、収支諸元】

販売電力量ならびに収支諸元についてお示ししております。

まず、上段の販売電力量につきましては、電力需要が減少したことなどから、前年同期比4%減の563億kWhとなりました。

- 4月に全面自由化がスタートしたことから、今期の販売電力量にはエネルギーパートナー自身が全国で販売した分も含まれております。

販売電力量に関する詳細データについてはスライド20にお示ししておりますので、ご覧ください。

下段では、為替レート、原油及びLNG価格を記載しております。

為替レートは、前年同期より13円以上円高となりました。

- 原油価格、LNG価格ともに前年同期と比べて 18 ドル以上の低下となっております。

【決算 スライド 4 , 5 収支の状況】

収益と費用の内訳について、ご説明いたします。

- 当社は今年 4 月にホールディングカンパニー制に移行しましたが、連結決算の大宗は旧東京電力である、ホールディングスならびに、フエエル&パワー、パワーグリッド、エナジーパートナーの 3 基幹事業会社の 4 社であることに変わりありません。
- 従いまして、収益と費用の内訳については、過去あるいは他の電力会社との比較可能性も考え、旧東京電力単体である 4 社合計の実績でご説明させていただきます。
- ただし、収益と費用の合計値については、それぞれの表の下の方にある「子会社・連結修正」によって、東電グループ内での取引の相殺消去や 3 基幹事業会社以外の子会社・関連会社分を加えており、決算短信と同様、連結業績で示しています。
- スライド 4 の収益面についてご説明させていただきます。
- 2 行目の「電気料収入」は 1 兆 644 億円と、前年同期比 2,854 億円、21.1% の減収となりました。
- これは、
 - ・燃料費調整制度による電気料金のマイナス調整の影響で約 2,630 億円の減収となったことに加え、
 - ・販売電力量が約 23 億 kWh 減少したことにより約 440 億円の減収となったことが主な要因です。これらに、「その他収入」1,556 億円や「子会社・連結修正」の 440 億円等を加えた連結経常収益は、前年同期比 2,814 億円、17.9%減の 1 兆 2,878 億円となりました。
- 次に、費用面についてスライド 5 をご覧ください。
- こちらも 1 行目の「人件費」から「その他費用」までの各項目は、ホールディングスと 3 基幹事業会社の 4 社合計の実績となっております。
- 表の右側の前年同期との増減比較をご覧ください。
- 今期の費用は、継続的なコスト削減に努めていることから、再エネ特措法に基づく納付金が増えたことによる「その他費用」の増加を除いて、全ての項目が減少いたしました。
- そのうち、最も減少幅が大きい 2 行目の「燃料費」についてご説明いたします。
- 今期の「燃料費」は 2,278 億円と、原油価格が大幅に低下した前年同期と比べても、さらに 1,739 億円、43.3%減少いたしました。
- ちなみに、震災後、最も燃料費が大きかった 2013 年度第 1 四半期の 6,363 億円と比較すると、今期の燃料費は 36%程度まで減少しています。
- 燃料費が大幅に減少した主な要因は、

- ・先ほどスライド3の「収支諸元」でご説明申し上げた通り、原油価格とLNG価格が前年同期と比べて低下したことに加え、為替レートが円高となったことや、
 - ・高効率火力プラントの運転開始や優先的な稼働により、火力全体の熱効率を1.2%向上させ発電単価を下げる事ができたことなどにより、価格面で1,630億円の負担減となったことが挙げられます。
- さらには、火力発電の電力量の減少などにより110億円の負担減となったことから、燃料費は経常費用の約2割まで減少しました。
 - これらに、「子会社・連結修正」の331億円を加えた連結経常費用は、前年同期比2,040億円、15.1%減の、1兆1,511億円となりました。
- 以上、経常収支のポイントを改めて申し上げますと、
- ・収益面では、燃料費調整制度によるマイナス調整の影響や販売電力量の減少により電気料収入が減少した一方、
 - ・費用面では、原油価格やLNG価格の低下により、燃料費が大幅に減少したことに加え、継続的なコスト削減の徹底により、連結経常利益は1,367億円と、3年連続で黒字を確保いたしました。
- ただし、経常収支が黒字となった要因には、これまでと同様、「燃料費調整制度のタイムラグ」による影響もあり、今期の影響額は820億円程度あったと試算しています。

【決算 スライド6 特別損益（連結）】

- 今期は原賠機構への資金交付申請がなかったことから特別利益の計上がなかった一方で、特別損失には原子力損害賠償費1,199億円を計上いたしました。

【決算 スライド7 連結財政状態】

- 当社の第1四半期末の自己資本比率は、有利子負債の減少や四半期純利益の計上等により、3月末から0.6ポイント改善し、16.7%となりました。

【補足資料（スライド8以降）】

- スライド8以降は補足資料です。
- 2017年3月期第1四半期決算詳細データ（スライド8～22）福島第一原子力発電所の現状と取り組み（スライド23～26）柏崎刈羽原子力発電所の現状と取り組み（スライド27～30）その他経営合理化策や原子力改革の取り組み（スライド31～34）等について紹介しております。

【結び】

- 今年度は、グループ社員全員が心をひとつに「福島復興」をなし遂げるという使命を果たし続けるとともに、公募社債市場への復帰や、JERAへの既存火力統合の判断など、経営改革に邁進しなければならない正念場の年であります。

- 激変する厳しい経営環境下でも、「責任と競争の両立」に最大限取り組んでいくとともに、改革をさらに加速し、今年度末に迎える原賠機構による「責任と競争に関する経営評価」をクリアしてまいりたいと思います。

以 上